

消費税の増税

力あわせてストップを!

野田内閣が3月末までに国会に提出するという消費税の増税法案で、2015年には税率が10%に。その後もさらに引き上げようとしています。こんなことを許したら暮らしも税財も財政も破壊してしまいます。なんとしてもストップさせましょう。

くらしも経済も財政も壊す

2015年には年収500万円の40歳以上の4人家族の負担増は、現在よりも消費税増税で16万7,600円、その他の負担増を含めれば31万4,400円も負担が増えます。家計は火の車、景気もどん底に落ちこむことは明らかです。(右表参照)

世帯構成	年収	消費税増税による負担増	年金や復興増税もふくめた負担増
40歳以上 片働き 4人世帯	300万円	10万7000円	24万800円
	500万円	16万7600円	31万4400円
40歳未満 単身世帯	300万円	9万5900円	11万6300円
75歳以上 夫婦世帯	240万円	10万3000円	16万3000円

(大和総研の試算から)

社会保障は削りに削って

「社会保障と税の一体改革」といいますが、年金額は減らし、支給開始年齢も引き上げを検討。70歳～74歳の医療の窓口負担は2倍。介護も負担増のオンパレードです。

消費税にたよらなくても財源は大丈夫!

●まだまだ手付かずのムダがある

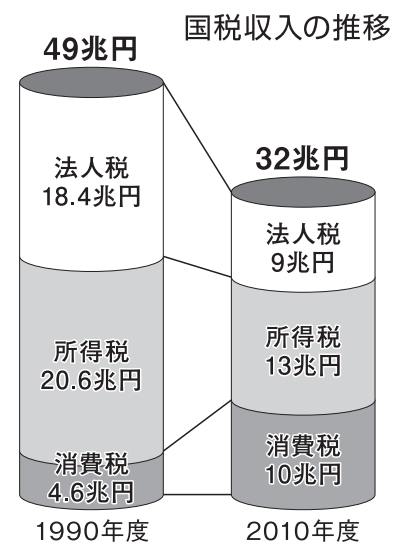
巨大開発や原発推進予算(4200億円)、米軍への「思いやり」予算(1870億円)は温存、財政が大変といいながら、あらたに大企業や大富豪向けに1.7兆円も減税。こんなばらまきはやめるべきです。

●支払う能力に応じた税負担で税収を増やす

消費税は増えているのに、大企業減税や高額所得者減税で、税収が減っています(右表)。消費税ではなく、所得税の累進税率を元に戻すなど税収の空洞化にストップをかけるべきです。

●国民のふところをあたため、経済を軌道にのせる

大企業がサラリーマンや下請け業者から吸い取った「内部留保」は266兆円。これを社会に還流させ、雇用を守り、国民の所得を増やしてこそ経済も立ち直り、税収も増えます。



消費税廃止各界連絡会〔取扱団体

〕 2012年2月

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>